



仙台市水道局マスコットキャラクター

ウォッターくん

# 平成 26 年度事業報告

---

仙台市水道局

## 1. はじめに

- 仙台市水道局では、平成 22 年 3 月に策定した「仙台市水道事業基本計画（平成 22 年度～平成 31 年度）」（以下「基本計画」という。）及びその実施計画である「仙台市水道事業中期経営計画（平成 22 年度～平成 26 年度）」（以下「中期経営計画」という。）に基づき、優先的・重点的に取り組んでいく 6 つの「施策の基本的方向性」を踏まえ、各年度の事業に取り組んでいます。（図 1）

このたび、平成 26 年度における事業の実績がまとまりましたので、お知らせいたします。

図 1 仙台市水道事業の計画体系



## 2. 決算の概況

- 本年度の水道事業は、「仙台市水道事業中期経営計画」（平成 22 年度～平成 26 年度）の最終年度にあたり、計画に掲げる事業を着実に推進するとともに、東日本大震災の総括も踏まえ、災害に強い水道施設の整備を図りながら、お客さまへの安全・安心で良質な水の安定供給に努めてまいりました。
- 事業実績につきましては、年間総配水量が 1 億 1,982 万 7 千立方メートル、前年度比 41 万 8 千立方メートル（0.3%）減、年間有収水量が 1 億 1,285 万 6 千立方メートル、前年度比 34 万 6 千立方メートル（0.3%）減となり、有収率は前年度より 0.1 ポイント向上して 94.2%となりました。
- 経営面につきましては、お客さまサービスの向上や経営の効率化を図るため、水道修繕受付センターを開設するとともに、備蓄啓発を目的としたボトルドウォーターの製作・配布や、小水力発電などの再生可能エネルギーの活用など、防災・環境に配慮した事業の推進にも努めました。
- 次に、建設改良事業につきましては、配水管整備事業で、老朽铸铁管等更新工事や配水管新設工事等を行い、42 億 5 千 6 百万円を支出し、配水管延べ 25,871 メートルを布設しました。また、施設整備事業では、青葉山隧道改良工事、中原浄水場非常用自家発電設備燃料タンク増設工事、災害時給水栓設置工事等の災害対策関連事業を行ったほか、館送水ポンプ場設備更新工事、国見浄水場粉末活性炭注入設備新設工事等を行い、35 億 2 千 8 百万円を支出しました。
- 財政状況につきましては、収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）において、総収益 278 億 8 千 5 百万円に対し、総費用 287 億 1 千 5 百万円で、差引 8 億 3 千万円の純損失となりました。
- 以上が決算の概況でございますが、今後も計画的かつ効果的な事業運営とサービスの向上に努め、安全で良質な水道水を安定的に供給していくことを通じて、お客さまに一層信頼される水道事業を目指してまいります。

### 3. 事業実績

区 分	年 度	単 位	平成26年度 (E)	平成25年度 (F)	対前年度比較	
					増減(△減) (E-F)	比率 (E/F)%
計画給水区域内人口 (A)		人	1,053,420	1,049,330	4,090	100.4
給水人口 (B)		人	1,049,573	1,045,133	4,440	100.4
年間総配水量 (C)		m <sup>3</sup>	119,827,165	120,245,287	△ 418,122	99.7
( 仙 台 市 配 水 量 )		m <sup>3</sup>	( 115,815,987 )	( 116,232,423 )	( △ 416,436 )	( 99.6 )
( 他 市 町 分 水 量 )		m <sup>3</sup>	( 4,011,178 )	( 4,012,864 )	( △ 1,686 )	( 100.0 )
配水能力		m <sup>3</sup> /日	427,815	429,215	△ 1,400	99.7
一日平均配水量		m <sup>3</sup>	328,294	329,439	△ 1,145	99.7
一日最大配水量		m <sup>3</sup>	363,807	361,606	2,201	100.6
使用給水栓数		栓	435,313	427,285	8,028	101.9
年間有効水量		m <sup>3</sup>	115,594,691	116,056,900	△ 462,209	99.6
年間有収水量 (D)		m <sup>3</sup>	112,856,490	113,201,886	△ 345,396	99.7
配水管延長		km	3,407	3,386	21	100.6
職 員 数 ( 管 理 者 除 く )		人	406	406	0	100.0
普 及 率 (B/A)		%	99.6	99.6	0.0	-
有 収 率 (D/C)		%	94.2	94.1	0.1	-

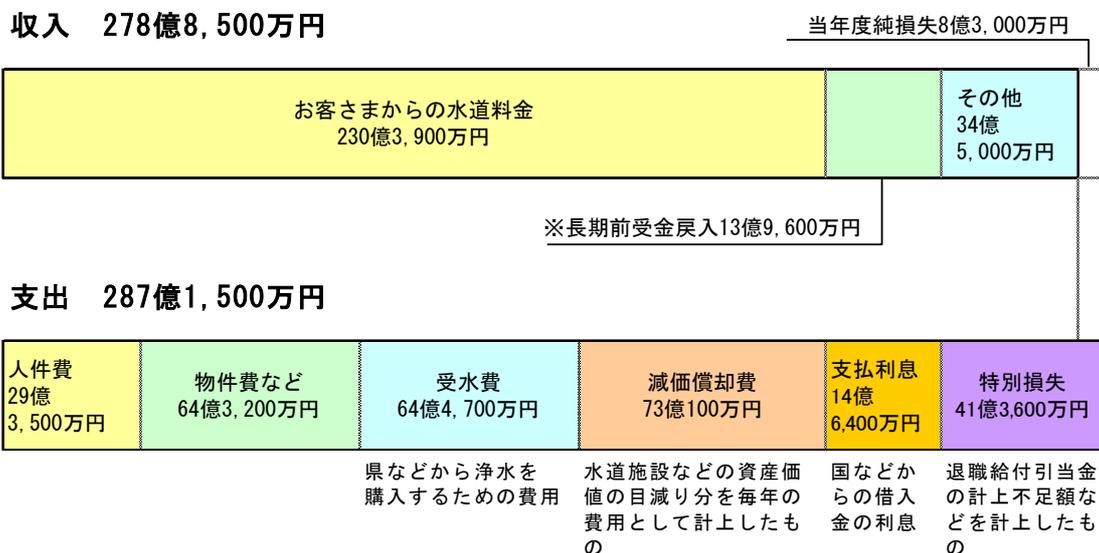
## 4. 財政状況

地方公営企業会計制度の見直しの影響から、収益的収入は、長期前受金戻入(※)を計上したこと等により、前年度と比べ12億2,800万円増の278億8,500万円、収益的支出は、退職給付引当金の計上不足額を特別損失としたこと等により、前年度と比べ41億9,500万円増の287億1,500万円となりました。その結果、平成26年度決算では8億3,000万円の純損失となりました。

※固定資産の財源として交付された補助金などについて、毎年度の減価償却見合い分を収入として計上したものの。

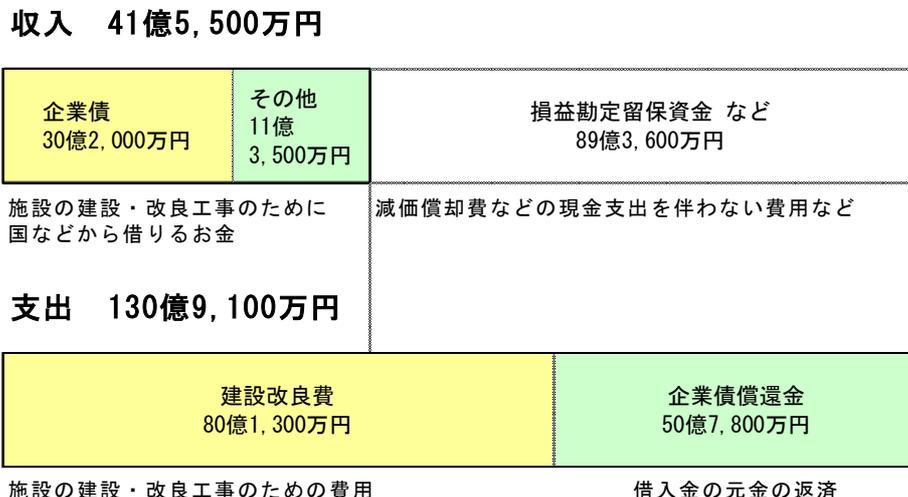
### (1) 収益的収支

- 水道水をつくり、ご家庭にお届けするための財源と経費です。



### (2) 資本的収支

- 水道施設を建設・改良するために必要な財源と経費です。



(3) 前年度との比較(収益的収支)

(単位：千円)

科目	区分	平成26年度	平成25年度	増減額(△減)	比率(%)
水道事業収益		27,885,274	26,657,203	1,228,071	104.6
営業収益		24,789,485	24,753,430	36,055	100.1
給水収益		23,657,394	23,725,464	△ 68,070	99.7
受託工事収益		246,446	153,194	93,252	160.9
その他営業収益		885,645	874,772	10,873	101.2
営業外収益		3,050,374	1,889,621	1,160,753	161.4
受取利息		15,836	12,797	3,039	123.7
不動産賃貸料		43,578	35,890	7,688	121.4
水道加入金		1,084,320	1,313,156	△ 228,836	82.6
他会計補助金		370,079	478,533	△ 108,454	77.3
国庫補助金		0	2,163	△ 2,163	皆減
長期前受金戻入		1,396,174	-	1,396,174	皆増
雑収益		140,387	47,082	93,305	298.2
特別利益		45,415	14,152	31,263	320.9
固定資産売却益		40,642	10,514	30,128	386.6
過年度損益修正益		4,773	3,638	1,135	131.2
水道事業費用		28,714,988	24,519,793	4,195,195	117.1
営業費用		23,045,334	22,786,414	258,920	101.1
人件費		2,935,542	3,147,617	△ 212,075	93.3
物品費		323,475	330,325	△ 6,850	97.9
経費		5,551,195	5,354,294	196,901	103.7
受水費		6,446,699	6,470,778	△ 24,079	99.6
減価償却費		7,300,832	7,207,813	93,019	101.3
資産減耗費		487,591	275,587	212,004	176.9
営業外費用		1,533,894	1,691,438	△ 157,544	90.7
支払利息		1,463,594	1,621,335	△ 157,741	90.3
繰延資産償却		68,935	68,935	0	100.0
雑支出		1,365	1,168	197	116.9
特別損失		4,135,760	41,941	4,093,819	9860.9
過年度損益修正損		41,911	41,217	694	101.7
その他特別損失		4,093,849	385	4,093,464	1,063,337.4
固定資産売却損		0	339	△ 339	皆減
当年度純損益		△ 829,714	2,137,410	△ 2,967,124	△ 38.8

(注) 消費税及び地方消費税抜きの額である。

(4) 前年度との比較(資本的収支)

(単位：千円)

科目	区分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額(△減)	比率(%)
水道事業資本的収入		4,155,475	6,935,788	△2,780,313	59.9
企業債		3,020,000	5,731,000	△2,711,000	52.7
固定資産売却代金		4,214	23,513	△ 19,299	17.9
出資金		496,182	472,393	23,789	105.0
国庫補助金		123,860	57,639	66,221	214.9
開発負担金		350,472	488,298	△ 137,826	71.8
負担金		93,166	111,966	△ 18,800	83.2
その他資本的収入		67,581	50,979	16,602	132.6
水道事業資本的支出		13,091,075	14,278,160	△ 1,187,085	91.7
建設改良費		8,012,603	6,086,562	1,926,041	131.6
配水管整備事業費		4,256,299	3,448,246	808,053	123.4
施設整備事業費		3,527,917	2,469,697	1,058,220	142.8
受託等工事費		228,387	168,619	59,768	135.4
企業債償還金		5,078,472	8,191,598	△3,113,126	62.0
差引		△8,935,600	△7,342,372	△1,593,228	121.7

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。



## 5. 主な実施事業

■ 基本計画において定められた 6 つの「施策の基本的方向性」に沿って、平成 26 年度に実施した主な事業をご紹介します。

※【 】内の金額は平成 26 年度の事業費です。

### (1) 安全・安心で良質な水道水の提供

- 高度浄水処理施設の導入【約 9,400 万円】  
かび臭対策として、中原浄水場に粉末活性炭注入設備を設置する工事に着手しました。
- 保安体制の充実【約 1,000 万円】  
配水所などの無人の水道施設における機械警備を引き続き実施しました。



粉末活性炭注入設備

### (2) 安定・信頼の水道システムの確立

#### ① 水運用機能の強化

- 配水幹線の整備【約 1 億 6,500 万円】  
災害時に弾力的な水の相互融通を行い、断水などの被害拡大を防止するため、愛子配水幹線などの整備に着手しました。

#### ② 施設の適正な維持管理と計画的な更新

- 鉛製給水管の更新【約 9 億 5,000 万円】  
漏水防止や適正な水質管理の観点から、2,219 件の鉛製給水管更新工事を行いました。

#### ③ 施設の耐震化

- 浄水施設・配水施設の耐震化【約 7 億 7,200 万円】  
茂庭浄水場配水池の耐震補強工事などを行いました。
- 管路の耐震化【約 25 億 5,200 万円】  
0.2km の配水幹線や 15.9km の老朽管、災害時に医療の拠点となる仙台西多賀病院などへの管路について、耐震性に優れた水道管への更新を進めました。



耐震管への更新工事

#### ④応急給水・応急復旧体制の充実

■ 災害時給水栓の設置【約 4,200 万円】

大規模災害時などに効果的な応急給水が実施できるよう、市内の小学校 38 校に災害時給水栓を設置しました。

■ 応急給水用仮設水槽の配備【約 2,600 万円】

組立型応急給水用仮設水槽 64 基を配備しました。

■ 長期停電への対策【約 2 億 300 万円】

災害時の長期停電に備え、中原浄水場をはじめ 3 箇所の非常用自家発電装置の燃料タンク増設などを行いました。

### (3)お客さまの視点に立った事業運営

■ 事業・水質などの情報の積極的な提供【約 4,100 万円】

お客さまの関心が高い水質や災害対策に関する情報などを、広報紙、ホームページ及びパンフレットを通じてお知らせしました。また、家庭での水の備蓄を呼びかけるとともに、仙台の水道水のおいしさを実感していただくため、水道水ボトルドウォーター「ごくり◆きらり せんだい」を作成し、水道局イベント等で配布しました。

■ 地元密着型水道修繕登録店制度の創設

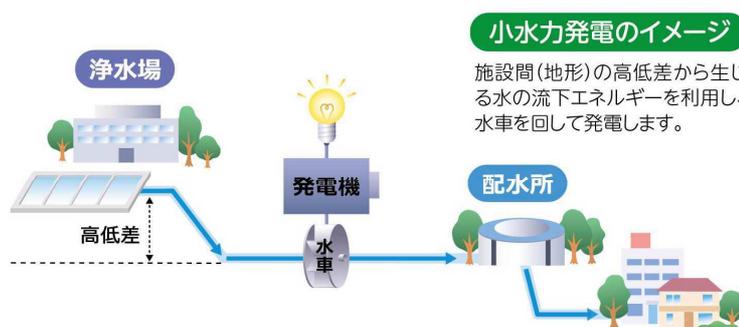
ご家庭の水道の修繕依頼に対応できる地元工事事業者を公募・登録し、紹介する取り組みを開始しました。



#### (4) 環境に配慮した事業運営

##### ■ 太陽光発電設備・小水力発電設備の導入【約 1 億 2,200 万円】

国見浄水場への太陽光発電装置（50kW）の設置工事着手や，安養寺配水所への小水力発電設備（25kW）の設置などを行いました。



##### ■ 省エネルギー型機器への切り替え【約 5 億 1,300 万円】

機器の老朽更新に合わせて，館送水ポンプ場などへの高効率機器導入や水道局本庁舎への LED 照明設備導入などを行いました。

##### ■ 次世代自動車への切り替え【約 1,600 万円】

公用車 7 台を低燃費・低排出ガスの次世代自動車に切り替えました。

#### (5) 経営基盤の強化

##### ■ 水道修繕受付センターの開設

お客様がいつでも安心して水道を利用できるよう，修繕の問い合わせ窓口を一元化し，24 時間年中無休で対応できる電話相談窓口を開設しました。

#### (6) 新たな視点に立った事業運営

##### ■ 国際貢献の推進

JICA（独立行政法人国際協力機構）などを通じた 8 カ国 8 名の研修員受け入れや，IWA 世界会議及び国連防災世界会議での水道減災シンポジウムにおいて，東日本大震災の経験を踏まえた情報発信を行いました。



海外技術研修員受け入れの様子